



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯部伸弘 TEL 03-3377-9331
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	45,116	10.0	460	—	612	525.4	252	—
2022年12月期	41,027	—	△312	—	97	—	△168	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △2百万円 (—%) 2022年12月期 △348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	24.58	23.97	2.5	2.1	1.0
2022年12月期	△16.63	—	△1.7	0.3	△0.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	27,379	10,049	36.6	974.98
2022年12月期	30,779	10,107	32.7	985.14

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,020百万円 2022年12月期 10,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△141	1,180	△1,168	6,391
2022年12月期	△642	△662	1,666	6,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	255	—	2.5
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	41.7	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	△4.5	145	—	145	—	—	—	—
通期	45,000	0.0	800	212.5	800	104.6	—	—	—

(注) 当期第2四半期(累計)及び通期における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想は未定であります。未定とする理由については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,397,100株	2022年12月期	10,349,600株
2023年12月期	119,827株	2022年12月期	119,770株
2023年12月期	10,262,468株	2022年12月期	10,140,819株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	32,088	10.0	68	—	253	—	△49	—
2022年12月期	29,175	—	△713	—	△496	—	△1,016	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△4.84	—
2022年12月期	△100.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	22,397	7,698	7,698	34.4	749.00			
2022年12月期	25,844	8,012	8,012	31.0	783.19			

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,697百万円 2022年12月期 8,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題	9
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで約3年間続いた深刻なコロナ禍を脱し、感染防止のための様々な規制も緩和されており、社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進み、経済活動は再活性化に向けて動いていると認識しております。さらに、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2023年5月上旬から季節性インフルエンザ同等とすることを決定し、また訪日外国人の入国制限は大幅に緩和され、さらに同年8月には中国の日本への団体旅行が解禁されて、インバウンド需要はさらに高まったことなどもあり、景気回復基調は続いておりました。

一方で、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料の高騰と供給不足・遅延が発生し、円安の影響もあってモノや人の調達コストが上がっており、コロナ禍を経て新たな世界・社会へ突入していく中で、様々な意味でのコスト管理が一段と重要になると考えております。また、2023年以降、日本に先行して景気回復した海外の主要国では利上げが鮮明になり、足元は景気回復にブレーキがかかりつつあることから、日本では特に製造業への影響が懸念されますが、非製造業についてはこれまで抑えられていた個人消費が活発化してきており、先行きは設備投資等も高まる方向にあると想定されます。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等を主要な判断指標としております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は、コスト上昇の影響等から回復は緩やかですが、底堅く推移しております。一方、マネタリーベース平均残高については日銀が金融緩和策を継続しているものの、米国などの中央銀行は政策金利を引き上げていることから、先行きは日銀も追随する可能性もあると注視しております。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。2022年はコロナ禍の影響と同事業において物販という新たな事業開拓が好調だったことも寄与して、上記の比率は61.6%に高まりましたが、当社は幅広い分野での事業展開を進め、新たな事業分野も成長してきており、2023年の同比率は49.9%に再度低下しております。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適應できる企業へ変わっていかなければならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると認識しております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていきます。

そこで、当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成：Digital × あなた」＝DXとし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、商空間創りにおける新しい企業モデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた＝人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた＝人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると考えております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、及び2024年4

月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループは第2次10年計画がスタートしてからこれまでの7年間で人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人を約4.8倍、従業員数を約2.8倍に増やすと同時に、新時代に適応するためのDX基盤の構築に約25億円を投資し、生産性の向上、ひいては売上高総利益率の向上を図っております。様々な取組みに対しての評価・検証を確実に行うことで、さらなる改善の余地があると考えております。

2023年は、コロナ禍の約3年間の厳しい冬の時代が終わり、本当の意味での春＝再始動の年となって、新たな時代・環境が始まっております。昨年に引き続き、ロシア・ウクライナ戦争や原材料高、コスト上昇の要因となる急激な円安、また金利上昇など様々なリスクや懸念はありますが、特に日本の内需は極めて慎重に警戒し、耐え忍び、疲弊してきたことから、その反動は大きく、円安によるインバウンド効果も後押しとなって、盛り返しております。当社グループもこの流れを掴み、未来へ進むために、「傷んだ体を回復させ、ホップ・ステップ・ジャンプ」を2023年のスローガンとして掲げ、当社グループ全体で直接的なコミュニケーションを復活させ、財務体質の改善を含めて今一度足場固めを行い、これまで十分に撒いてきた様々な種（施策）から花を咲かせる、つまりグループ一丸となって結果を出していくことが不可欠でありました。

具体的には、売上・原価・販管費を3つの大きな課題と捉え、まずは昨年一定の成果を出した受注分析をさらに徹底することで売上増を目指し、原価については、物価高という厳しい状況が続いておりますが、昨年来実施しているメンテナンス部員の稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）向上の取り組みのように、人工の生産性向上という観点も含め、原価低減を図ってまいりました。また、販管費については、我々のコアである人（社員）の教育・育成は積極的に行い、人（社員）以外の無駄なコストの削減に取り組み、これら3つの課題をクリアすることで、人（社員）やこれに関わるコストが増加しても、売上を積み増しながら売上総利益率も高めていくことができる体制を構築してまいりました。

しかし、売上高は大型案件を含め受注環境が好調であることを主たる理由として期初業績予想を上回りましたが、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益については物価高の影響を受けたことを主たる理由として下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高451億1千6百万円（前期比10.0%増）、営業利益4億6千万円（前期は3億1千2百万円の営業損失）、経常利益6億1千2百万円（前期比525.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千2百万円（前期は1億6千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

(単位：千円未満切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	25,270,839	61.6	22,512,316	49.9
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	5,833,339	14.3	9,221,376	20.4
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工) (注1)	3,583,622	8.7	4,504,116	10.0
メンテナンス事業 (注2)	2,313,657	5.6	2,499,847	5.5
省エネ・CO2削減事業	124,076	0.3	118,393	0.3
建築事業	3,901,682	9.5	6,260,705	13.9
計	41,027,217	100.0	45,116,755	100.0

(注1) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

(注2) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店はコロナ禍の影響を大きく受けてきましたが、今やウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。また、物販という新たな業態を積極的に開拓し、結果が出てきておりますので、引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確にお応えできる体制・サービスを目指してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は225億1千2百万円（前期比10.9%減）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置づけております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。多くのデベロッパーにおいては、2024年から2025年をひとつの盛り上がり山と考へ、着々と動き始めております。当社でも、我慢の時期に改めて工期の長い大型案件にきっちりに対応するための基盤構築を行ってまいりました。企画からオープンまで時間を要する案件も多く、即座に数字として表れてにくい分野ではありますが、街に人出が戻って、これまで手控えられていた商業施設の出店計画等も活発化しており、当社グループもこの流れを着実に捉えてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は92億2千1百万円（前期比58.1%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、物流はネットショッピングの拡大に伴って成長途上にあり、コロナ禍を経て一段と重要性が高まって、活性化しております。当社は大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開すると同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業：水産加工及び水産加工DXソリューションの研究開発）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社02（オートー、現 株式会社オートー・パートナーズ）とともに「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクト」を開発中であり、現在、パイロット運用を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は45億4百万円（前期比25.7%増）となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに25,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、昨年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億9千9百万円（前期比8.0%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）を主力事業として展開しており、現在では食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高压受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせてレンタルできるカスタマイズレンタルも行い、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。昨年2月には「れん太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。昨今の電気やガスなど光熱費の値上がりは企業にとってはマイナス要因となりますが、当該事業分野においてはビジネスチャンスにもなり得ることから、こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億1千8百万円（前期比4.6%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。とはいえ、当社としてはまだまだ新規分野で、さらに基盤を固めていくうえで克服しなければならない課題もあり、今後、当該事業を強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向がありますが、コロナ禍で顧客が設備投資等に対して極めて慎重になっていた分野でもあります。特にホテル業界はコロナ禍の打撃を大きく受けましたが、現在ではウィズコロナ下における新しい営業スタイルが確立しており、当社においてはリノベーション案件の受注も入ってきております。また、全国旅行支援、入国制限の緩和と円安によるインバウンド需要も追い風となって、ホテル業界は引き続き回復が見込めることから、当社も積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は62億6千万円（前期比60.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、前述のとおり、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：利益基盤の構築」、2019年から2021年の3カ年は「化：時代が求めている企業へ化ける」を中期経営計画として、それぞれ目標を達成すべく取り組んでまいりました。

2020年に新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、日本では約3年にわたって社会生活が大きく制限されましたが、このコロナ禍を経て、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きている下、当社は2022年から2025年の4カ年の中期経営計画と「成：Digital × あなた」＝DXと定め、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、どんな環境変化にも適応できる強さと柔軟性を兼ね備え、企業として存続していくための土台作りを行っております。

その中で、2023年は本格的な再始動の年として、今一度足場固めを行い、これまで時間をかけて準備してきた様々な施策等の結果を出すべき年でありましたが、不適切会計事案の発見に端を発し、当社の内部統制における重大な不備が発覚したことで、関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。特別調査委員会の指摘・提言を受け、当社の内部統制を見直し、以下の12項目の再発防止策を講じることで、内部統制の整備を進め、適正な運用ができるよう改善してまいります。

- 1) 今回の事案を受けたトップメッセージの発信
- 2) 従業員の意識レベルの引き上げ
- 3) 不適切な会計処理や会計不正に関するリスク識別の対応
- 4) 工事原価に関する業務プロセスの再整理（発注・支払いプロセスの適正化の観点から）
- 5) 工事原価の計上及び工事進行基準の適用に関する社内ルールの再整理
- 6) 第1.5線の構築（工事部門内外からの牽制機能の強化）
- 7) 第3線（内部監査）の強化（リスクフォーカスと質的・量的な体制拡充）
- 8) 第2線（管理本部）の強化（第1線のサポートとモニタリング）
- 9) 工事本部に関するガバナンス体制の見直し
- 10) 子会社管理体制の強化
- 11) 協力会社に対して取引の適正化に向けた当社の取り組み方針の発信
- 12) 協力会社に対する定期的な取引確認の実施

当社が実質的に事業を開始した1973年から一つずつ知恵と経験を積み重ね、50年間にわたって事業を継続してまいりましたが、今ここでグループ一丸となって正しく強い信念を持って再び生まれ変わらなければ、経営理念である「様々な人々の期待に応える」企業として成長し続け、将来的に社会の公器として使命を果たすことができる100年企業に成ることはできないと考えております。2024年は、100年企業に向け、次なる50年の第一歩として、スローガンを「Reborn again（再生 もう一度）～魂と知恵と経験と共に～」とし、新たにグループ社として「自重互敬～正直と思いやり～」 「剛健～流されない強い心と強い組織～」を掲げ、お客様に真摯に向き合い、粛々と事業に取り組んでまいります。

以上のことより、2024年12月期は売上高420億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

（参考資料）

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

（単位：千円未満切捨て）

関連部門の名称	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	対前連結会計 年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	11,517,970	11,399,595	△118,375	△1.0
フードシステム関連部門	26,918,498	30,941,276	4,022,777	14.9
保守メンテナンス部門	2,590,747	2,775,883	185,136	7.1
計	41,027,217	45,116,755	4,089,537	10.0

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、2022年はコロナ禍も比較的落ち着いた、ウィズコロナの生活スタイルが定着し、巣ごもりが減って外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みとなっております。しかし、昨年秋口から人の動きが活発化して、2023年は前向きな改装計画なども出てきており、仕入原価高騰などの影響は見られるものの、足元の売上高の伸び率（前年比）は上向いております。引き続き、当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、対応できる事業領域やサービスの拡大を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は113億9千9百万円（前期比1.0%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、コロナ禍で2020年の店舗売上高の伸び率（前年比）は大きく落ち込み、当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年以降はテイクアウトやデリバリーなど新たな需要が生まれたこともあって、外食産業全体では緩やかながらも回復局面に入り、2022年からはさらに回復が鮮明になって、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）は+10%を超え、2023年はインバウンド需要も増えて好調が続いております。コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グルー

プは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は309億4千1百万円（前期比14.9%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに25,300件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、昨年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は27億7千5百万円（前期比7.1%増）となりました。

（注） 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、273億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ33億9千9百万円の減少となりました。

流動資産は、179億9百万円と前連結会計年度末に比べ22億1千8百万円の減少となりました。これは、売上債権、仕掛品及び未収還付消費税等が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、94億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ11億8千1百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却、長期売掛金の回収及び保険積立金を解約したことによる減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、160億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ21億5千6百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加があったものの、仕入債務、有利子負債及び契約負債の減少が主な要因であります。

固定負債は12億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ11億8千5百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金への振替及び投資有価証券売却による繰延税金負債の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は173億3千万円と前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は100億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ5千7百万円の減少となりました。これは、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加があったものの、配当金の支払い及び投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は36.6%と前連結会計年度末より3.9ポイント増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億1千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は63億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億4千1百万円（前連結会計年度は6億4千2百万円の減少）となりました。

これは、棚卸資産、売上債権及び契約資産の減少並びに税金等調整前当期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少、契約負債が減少したこと及び法人税の支払いが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は11億8千万円（前連結会計年度は6億6千2百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び保険積立金の解約による収入があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億6千8百万円（前連結会計年度は16億6千6百万円の増加）となりました。

これは、ストック・オプションの行使による収入及び新たな長期の借入れがあったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	35.8	32.7	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.1	99.3	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2022年12月期及び2023年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題

2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起こり、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると考えております。

前述のとおり、当社グループは2022年から2025年の4ヵ年の中期経営計画を「成: Digital × あなた」= DX と定め、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、どんな環境変化にも適応できる強さと柔軟性を兼ね備え、企業として継続していくため、ソリューションプロバイダーとしての企業モデルの土台作りを行っております。

「Digital (技術だけではなく、知識も含む)」という時代に合った道具 (手段) を、「あなた=人 (人財)」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役 (あなた) を輝かせることこそが、当社グループの DX です。

その中で、2023年は本格的な再始動の年として、今一度足場固めを行い、これまで時間をかけて準備してきた様々な施策等の結果を出すべき年でありましたが、不適切会計事案の発見に端を発し、当社の内部統制における重大な不備が発覚したことで、関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。特別調査委員会の指摘・提言を受け、当社の内部統制を見直し、以下の12項目の再発防止策を講じることで、内部統制の整備を進め、適正な運用ができるよう改善してまいります。

- 1) 今回の事案を受けたトップメッセージの発信
- 2) 従業員の意識レベルの引き上げ
- 3) 不適切な会計処理や会計不正に関するリスク識別の対応
- 4) 工事原価に関する業務プロセスの再整理 (発注・支払いプロセスの適正化の観点から)
- 5) 工事原価の計上及び工事進行基準の適用に関する社内ルールの再整理
- 6) 第1.5線の構築 (工事部門内外からの牽制機能の強化)
- 7) 第3線 (内部監査) の強化 (リスクフォーカスと質的・量的な体制拡充)
- 8) 第2線 (管理本部) の強化 (第1線のサポートとモニタリング)
- 9) 工事本部に関するガバナンス体制の見直し
- 10) 子会社管理体制の強化
- 11) 協力会社に対して取引の適正化に向けた当社の取り組み方針の発信
- 12) 協力会社に対する定期的な取引確認の実施

当社が実質的に事業を開始した1973年から一つずつ知恵と経験を積み重ね、50年間にわたって事業を継続してまいりましたが、今ここでグループ一丸となって正しく強い信念を持って再び生まれ変わらなければ、経営理念である「様々な人々の期待に応える」企業として成長し続け、将来的に社会の公器として使命を果たすことができる100年企業に成ることはできないと考えております。2024年は、100年企業に向け、次なる50年の第一歩として、スローガンを「Reborn again (再生 もう一度) ~魂と知恵と経験と共に~」とし、新たにグループ社是として「自重互敬 ~正直と思いやり~」「剛健 ~流されない強い心と強い組織~」を掲げ、お客様に真摯に向き合い、粛々と事業に取り組んでまいります。

(特別調査委員会による調査結果を踏まえた今後の課題)

当社は、当社代表取締役社長 (当時) による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年2月14日、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行なってまいりました。当社は、2024年4月12日に受領した調査報告書の内容を踏まえ、不適切な経費精算と認定された経費について、過年度に遡って費用計上を取り消すとともに、当該代表取締役社長 (当時) に返還を求めべく未収入金 (流動資産その他) 計上を行い、さらに関連当事者取引として当該代表取締役社長 (当時) による当該不適切な経費精算及び当社からの仮払金の支払い等を注記するため、過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。特別調査委員会の調査報告書によると、当社から当社代表取締役社長 (当時) への仮払金の支払いに加え、当社の長期売掛金の回収に関して、当社代表取締役社長 (当時) から、同氏が議決権の100%を所有する資産管理会社を経由し、長期売掛金の相手先会社へ資金の移動があったことが確認されており、当社代表取締役社長

(当時) から流れた資金が、当社の長期売掛金への一時的な返済原資(2019年4月返済分から2020年3月返済分まで)となっていたことが認められております(長期売掛金の相手先会社に流された資金については2020年4月に同社から資産管理会社を介して当社代表取締役社長(当時)へ返金されております)。またこの実行に、当社代表取締役社長(当時)、取締役管理本部長(当時)及び管理本部部長代理(当時)が関与しておりましたが、これらの事実が取締役に報告されておりました(以下、これらを総称して「今般不適切交際費等事案」といいます。)

加えて、前述の当社代表取締役社長(当時)に関する関連当事者取引としての注記の追記に際し、改めて関連当事者取引の網羅性について当社内の自主点検を行った結果、当該内容の他に、過年度より関連当事者取引として開示すべき当社役員による当社新株予約権の行使及び当社役員が議決権の過半数を所有している会社からの設備工事の受託等が新たに判明したため(以下、「その他関連当事者取引の未開示」という。)、上記と併せて過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。

なお、訂正に際しては、当該不適切な経費計上の訂正に加え、2023年12月期第1四半期以前における当社グループの工事進行基準(履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法)案件等に関する不適切な会計処理(特別調査委員会(2023年5月12日設置)より受領した調査報告書(同年7月25日)により認定された事案(以下、「当初工事原価付替え事案」といいます。))。過年度財務諸表(2018年12月期から2022年12月期)への影響は限定的であったため、過年度の決算の訂正は行わず、2023年12月期第1四半期連結結果計期間の財務諸表に含めて処理したもの)、当社内の自主点検により判明した事項及びその他重要性の観点から過年度において修正を行わなかった事項も併せて、過年度に遡った訂正を行いました。

当社は、今般不適切交際費等事案において、当社代表取締役社長(当時)による不適切な経費精算に関して、財務諸表及び関連当事者取引注記における虚偽の表示が生じた原因として、同氏のガバナンス意識の低さ、すなわち、上場会社の経営者として、過誤によるとしても私的なものが一切混在しないよう公私を厳格に分け、利害関係者に対する説明責任を全うするという意識が不十分であった点とその根底にあったものと認識しております。

同時に取締役管理本部長(当時)及び管理本部部長代理(当時)のガバナンス意識が不十分であったことも原因であり、当社代表取締役社長(当時)に対する付度から、十分な統制機能を果たせなかった点に加え、取締役会や監査等委員会に対しても適切な情報提供がなされず、その結果、当社代表取締役社長(当時)の行為に対し、取締役会及び監査等委員会が十分な批判的検討ができなかった点に繋がったものと認識しております。

その他関連当事者取引の未開示についても、関連当事者取引に関する決算・財務報告プロセスが形骸化し、十分網羅的な情報収集ができておりました。

次に、前述の当初工事原価付替え事案に関する不適切な会計処理(具体的には①工事原価に関する見積書の変造の結果による工事収益の過少計上(当社)、②工事原価の付替え及び工事原価の過少計上、並びに工事原価の過少計上の結果としての簿外債務の存在(当社及び子会社(光電機産業株式会社))、③架空又は水増しした工事原価の計上による工事収益の過大計上(子会社(大阪エアコン株式会社))が生じた原因として、総じて工事担当者における工事進行基準の理解不足や、工事進行基準に対する指導・管理体制が必ずしも十分ではなかったという背景があったものと認識しておりますが、特に②主に当社における工事原価の付替え及び工事原価の過少計上に関しては、工事に関する社内承認の際の説明の手間を安易に避けようとした工事担当者等のコンプライアンス意識の低さと、同時に、当社による各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点を認識しております。また工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合には、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点、さらにはこのような工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった、という点をその原因として認識しております。また、③大阪エアコンの工事進行基準案件における架空又は水増しした工事原価の計上による工事収益の過大計上に関しては、当該子会社における業務全般の統括責任者が、その事業計画や業績見込み値達成に対する心理的負担から実行に至ったものであり、上場会社の子会社としての適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さをその原因の一つとして認識しておりますが、同時に2017年10月に子会社化した同社に対する当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったことを認識しております。

当初工事原価付替え事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書受領後、再発防止策を検討のうえ、順次改善対応を進めてきており、現時点での対応状況は以下のとおりです。

【当初工事原価付替え事案に対する再発防止策の実施状況】

- ① 工事担当者等のコンプライアンス意識の低さ及び各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点

コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンス・マニュアルや企業憲章を改定の上、全従業員を対象としたコンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施いたしました。また、当初工事原価付替え事案への関係者に関しては懲戒処分を実施、社内公表するとともに、全社員にコンプライアンス・アンケートも実施いたしました。今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

② 工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点

工事部門外からの牽制機能を強化するため、工事の着工許可時及び完了時に、工事担当者以外の積算部による工事原価の妥当性のチェックプロセスを追加するとともに、工事原価に関する各種証憑の回収の徹底と回収状況のチェックプロセス（工事担当者以外の工事アシスタントが確認する。）を追加いたしました。特に工事原価の請求書については、回収確認の手続き及び外注先の都合でどうしても請求書発行が遅延する場合の取扱いを定め、支払遅延が生じないような統制を追加いたしました。

また各工事部門における共通メールアドレスを導入し、工事担当者と工事等の発注先（協力会社）とのやり取りについて、一担当者が単独では行えない仕組みに変更いたしました。

なお、積算部による工事原価の妥当性のチェックについては、2023年12月末時点において十分に網羅的なチェックがなされていなかったこと（チェックの証拠が残されていなかったことも含む。）から、今後も工事原価に関する統制の継続的な改善を進めてまいります。

③ 工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった点

主要取引区分における会計リスクの洗い出しと分析を実施し、追加対応が必要だと識別されたリスクについては内部統制の追加や内部監査での追加チェック等の追加対応を行いました。特に子会社の工事進行基準案件について、当社管理部門におけるレビュープロセスを追加し、各社の工事進行基準処理（工事損失引当金の検討を含む。）についてチェックを実施いたしました。

④ 子会社における適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さ

当初工事原価付替え事案において不適切な会計処理が確認された子会社に対しては、コンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施するとともに、関係者への懲戒処分を実施し、社内公表しております。当社グループにおいて設備工事系及び建築内装系の業務を行う子会社（以下「工事子会社」といいます。）に対しては、コンプライアンス・リスク管理委員会での議事を共有することと、今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

⑤ 子会社に対し、当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったこと

当社グループにおいて工事子会社への管理を強化するため、工事子会社担当執行役員を選任し、各工事子会社の執行責任者、施工責任者、経理担当者との定期的な面談を実施しております。

また、各工事子会社の事業規模やリスクに応じて、業務プロセスに係る内部統制の再整備や、当社内部監査における工事取引のサンプルテスト、当社管理部による会計仕訳のレビューを追加し、当社側からの牽制と統制（モニタリング）を強化いたしました。

次に、今般不適切交際費等事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書及びガバナンス委員会からの答申書の内容等を踏まえ、以下に掲げる再発防止策を策定しております。

【今般不適切交際費等事案に対する再発防止策】

- (1) 当社ガバナンス体制の抜本的な改善
 - ① 当社取締役（監査等委員含む）の刷新（社外からの社長の招聘含む）
 - ② 指名報酬委員会の設置と社外役員の過半数化
 - ③ 当社代表取締役社長（当時）を含む当社取締役（監査等委員含む）に対する責任追及
- (2) 取締役会・監査等委員会によるガバナンス機能の強化
 - ① 取締役会への情報共有や情報伝達の改善
 - ② 内部監査体制の位置づけの見直し（監査等委員直下とする）と体制の強化
 - ③ 取締役会における重要リスクのモニタリング
 - ④ リスク管理体制の再構築とリスク管理の強化
- (3) 本件を踏まえた個別的な対応
 - ① 関連当事者取引及び利益相反取引に関する規程の見直し

- ② 役員経費精算のルール設定 (接待交際費に関する運用の厳格化含む)
- (4) 当社企業風土の刷新
- ① 企業風土の刷新に向けた全役職員に対する研修の継続的な実施 (営業関連役職員に対する技術営業に向けたワークショップの開催含む)
- ② 役員や管理職以上の社員に対するコンプライアンス及び職責・ガバナンスに関する研修の継続的な実施
- ③ 内部通報窓口の機能充実

【その他関連当事者取引の未開示に対する改善策】

- (1) 関連当事者取引の情報収集と検証プロセスの改善
- ① 関連当事者との取引明細シートの改善
- ② 役員に対する関連当事者取引注記に関する説明会の継続的な実施

今回、投資家の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社はこれらの施策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年2月14日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会による調査を行っており、当該調査に係る一連の費用（当該調査に関する自主点検、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正に係る費用を含みます。）として、2024年12月期において約1,180百万円（税抜、2024年6月14日現在で集計できている概算。うち、第1四半期 533百万円、第2四半期 647百万円）を特別損失として計上する見込みとなりました。2024年4月16日付で設置されたガバナンス委員会からの答申において、この一連の費用に係る賠償金額については同委員会での引き続きの検討事項とする旨の言及がされており、今後において、この一連の費用に対する実際の賠償の有無、そして賠償された場合の時期や金額については未定であるため、当期第2四半期（累計）及び通期における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想を未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,255	6,812,432
受取手形、売掛金及び契約資産	8,315,807	7,758,733
商品	242,957	311,751
仕掛品	3,120,976	1,672,278
原材料及び貯蔵品	453,540	465,613
その他	1,070,210	928,411
貸倒引当金	△670	△39,352
流動資産合計	20,128,077	17,909,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,052,671	2,052,176
減価償却累計額	△963,739	△1,039,192
建物及び構築物 (純額)	1,088,932	1,012,984
機械装置及び運搬具	888,016	934,369
減価償却累計額	△440,011	△550,458
機械装置及び運搬具 (純額)	448,005	383,911
土地	2,646,065	2,646,041
建設仮勘定	5,680	5,868
その他	1,379,154	1,398,649
減価償却累計額	△885,097	△956,157
その他 (純額)	494,057	442,491
有形固定資産合計	4,682,740	4,491,298
無形固定資産		
のれん	734,371	663,153
その他	650,238	783,359
無形固定資産合計	1,384,610	1,446,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592,539	970,418
長期売掛金	1,839,707	1,734,638
固定化営業債権	41,219	183,587
繰延税金資産	111,791	158,368
その他	1,074,234	655,168
貸倒引当金	△75,186	△170,011
投資その他の資産合計	4,584,307	3,532,168
固定資産合計	10,651,657	9,469,979
資産合計	30,779,734	27,379,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,000,288	6,463,441
電子記録債務	1,563,723	1,425,675
短期借入金	4,200,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	913,508	1,424,814
契約負債	1,434,302	917,745
未払法人税等	309,068	284,562
賞与引当金	17,283	21,102
受注損失引当金	147,717	113,492
その他	1,588,683	1,667,300
流動負債合計	18,194,575	16,038,135
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	2,008,764	906,390
役員退職慰労引当金	114,503	105,629
退職給付に係る負債	65,367	70,657
繰延税金負債	120,181	59,259
その他	149,191	150,536
固定負債合計	2,478,007	1,292,472
負債合計	20,672,582	17,330,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,943,471	3,992,348
資本剰余金	4,143,335	3,584,174
利益剰余金	1,860,763	2,567,577
自己株式	△256,297	△256,474
株主資本合計	9,691,273	9,887,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,562	286,766
為替換算調整勘定	△95,071	△154,287
その他の包括利益累計額合計	386,490	132,478
新株予約権	556	508
非支配株主持分	28,832	28,627
純資産合計	10,107,152	10,049,240
負債純資産合計	30,779,734	27,379,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	41,027,217	45,116,755
売上原価	35,814,076	39,532,472
売上総利益	5,213,141	5,584,282
販売費及び一般管理費	5,525,910	5,123,860
営業利益又は営業損失(△)	△312,769	460,422
営業外収益		
受取利息	45,892	25,027
受取配当金	31,207	36,029
仕入割引	25,656	27,403
不動産賃貸料	114,609	127,056
為替差益	137,597	75,304
貸倒引当金戻入額	—	213
補助金収入	151,813	—
その他	87,091	66,199
営業外収益合計	593,867	357,234
営業外費用		
支払利息	47,842	45,192
社債利息	176	112
遅延損害金	6,183	26,134
不動産賃貸原価	95,231	108,149
貸倒引当金繰入額	4,701	—
その他	29,057	25,802
営業外費用合計	183,191	205,390
経常利益	97,907	612,266
特別利益		
固定資産売却益	3,963	9,911
投資有価証券売却益	53,070	775,239
新株予約権戻入益	71	—
保険解約返戻金	—	26,229
特別利益合計	57,104	811,380
特別損失		
固定資産売却損	331	1,849
固定資産除却損	1,054	9,950
減損損失	70,333	23,463
投資有価証券売却損	—	37,978
投資有価証券評価損	4,240	—
保険解約損	—	17,177
和解金	—	6,384
特別調査費用	—	732,019
災害による損失	18,452	—
その他	—	1,000
特別損失合計	94,413	829,823
税金等調整前当期純利益	60,598	593,823
法人税、住民税及び事業税	264,292	357,937
過年度法人税等	4,191	—
法人税等調整額	△39,923	△17,207
法人税等合計	228,561	340,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,962	253,093
非支配株主に帰属する当期純利益	660	870
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△168,622	252,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△167,962	253,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,299	△194,894
為替換算調整勘定	△77,421	△60,481
その他の包括利益合計	△180,720	△255,376
包括利益	△348,682	△2,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△345,740	△1,789
非支配株主に係る包括利益	△2,941	△494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,473,218	3,673,082	2,277,117	△256,297	9,167,120
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	470,252	470,252			940,505
剰余金の配当			△247,730		△247,730
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△168,622		△168,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	470,252	470,252	△416,353	—	524,152
当期末残高	3,943,471	4,143,335	1,860,763	△256,297	9,691,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,768,504
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						940,505
剰余金の配当						△247,730
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△168,622
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	△185,504
当期変動額合計	△103,157	△73,960	△177,118	△5,774	△2,611	338,648
当期末残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	10,107,152

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,943,471	4,143,335	1,860,763	△256,297	9,691,273
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	48,877	48,877			97,755
欠損填補		△454,590	454,590		—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当		△153,447			△153,447
親会社株主に帰属する当期純利益			252,223		252,223
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	48,877	△559,160	706,813	△177	196,352
当期末残高	3,992,348	3,584,174	2,567,577	△256,474	9,887,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	481,562	△95,071	386,490	556	28,832	10,107,152
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						97,755
欠損填補						—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当						△153,447
親会社株主に帰属する当期純利益						252,223
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194,796	△59,216	△254,012	△47	△204	△254,264
当期変動額合計	△194,796	△59,216	△254,012	△47	△204	△57,911
当期末残高	286,766	△154,287	132,478	508	28,627	10,049,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,598	593,823
減価償却費	448,739	494,779
減損損失	70,333	23,463
のれん償却額	54,152	53,135
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,576	1,888
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△48,829	△737,261
特別調査費用	—	732,019
補助金収入	△151,813	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,369	131,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,199	3,819
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	147,388	△34,224
受取利息及び受取配当金	△77,100	△61,057
為替差損益 (△は益)	△126,557	△107,786
支払利息	47,842	45,192
社債利息	176	112
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,358,523	708,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△340,702	1,379,260
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△36,432	△139,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,603,040	△1,693,460
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△157,706	156,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,277	198,213
契約負債の増減額 (△は減少)	△772,589	△533,281
その他	46,537	△231,178
小計	△496,574	983,877
利息及び配当金の受取額	77,100	61,057
利息の支払額	△48,222	△45,664
特別調査費用の支払額	—	△732,019
法人税等の支払額	△192,279	△452,256
法人税等の還付額	17,274	57,642
その他	—	△13,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△642,701	△141,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△664,411	△666,312
定期預金の払戻による収入	665,720	665,912
有形固定資産の取得による支出	△640,399	△168,941
有形固定資産の売却による収入	25,458	24,709
無形固定資産の取得による支出	△365,439	△246,569
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△57,304	△6,621
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	167,750	1,134,945
投資有価証券の払戻による収入	2,238	2,238
貸付けによる支出	△102,485	△37,020
貸付金の回収による収入	161,134	47,246
保険積立金の解約による収入	—	446,826
補助金の受取額	151,813	—
その他	△6,445	△15,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,372	1,180,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,611,777	△500,000
長期借入れによる収入	740,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△1,338,174	△921,068
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△177
配当金の支払額	△247,249	△153,855
ストックオプションの行使による収入	934,803	97,707
その他	△15,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666,157	△1,168,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,041	15,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,124	△113,227
現金及び現金同等物の期首残高	6,110,419	6,504,544
現金及び現金同等物の期末残高	6,504,544	6,391,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	985円14銭	1株当たり純資産額	974円98銭
1株当たり当期純損失(△)	△16円63銭	1株当たり当期純利益	24円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円97銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△168,622	252,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△168,622	252,223
普通株式期中平均株式数 (千株)	10,140	10,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	262
(うちストック・オプション (千株))	—	(262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,563個 普通株式 556,300株	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,088個 普通株式 508,800株

(重要な後発事象)

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当社代表取締役社長（当時）による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年2月14日、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行ってまいりました。

当社は、当該特別調査委員会調査の調査開始後、順次当社の取引金融機関に対し状況報告を実施し、融資残高維持の協力要請を進めておりますが、特定の金融機関より、2024年2月29日を返済期日とする短期借入金について、借換えの要請が受け入れられなかったため、同日の返済予定額（300,000千円）が延滞扱いとなりました（当該金融機関により借換えが認められず、期日返済を求められた背景としては、特別調査委員会による調査が当社代表取締役社長（当時）に関するものである点と、当該事案の影響度合いが不明瞭であったことがございます。）。

当該返済予定額は当社の資金繰り上、十分に返済可能なものでしたが、当社は、一部の金融機関のみ借入金の返済を行うことは、シンジケートローンを含む各種借入金の取引金融機関に対する融資残高維持の協力要請を進めている状況下においては避けるべきと考え、当該金融機関にも理解を得たうえで期日返済を行わなかった結果によるものです。

一方、当該返済の履行遅滞については、シンジケートローン契約（2024年3月末時点の借入残高は868,100千円）における期限の利益の喪失事由となりえるものであるため、当社はシンジケートローン関係金融機関に対して、一連の経緯について報告を行うとともに、融資残高維持の協力要請を継続しております。

なお、上記特定の金融機関以外からの2024年3月末を返済期日とする短期借入金（7行、合計3,400,000千円）については、借換えによる融資残高を維持いただきました。

他方、当社は、特別調査委員会による調査が継続する状況下、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年4月1日に提出することができませんでした（なお、当社は、2024年4月1日に、同有価証券報告書の提出期限を2024年6月14日とする延長申請を行い、企業内容等の開示に関する内閣府令第15条の2第3項に規定する有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認を受けております。）。その結果、同日より、当社の取引金融機関からは短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となっており、提出日現在で延滞扱いとなっている借入金残高は、短期借入金3,700,000千円（8行合計）及び長期借入金40,000千円（1行）となっております。但し、これらは延滞扱いとはなっておりますが、いずれも取引金融機関に説明の上、融資残高の維持をいただいたものであります。

当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要があるため、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることから、金融機関からの新規の借入や、短期借入金の借換えも含めた借入残高の維持に懸念の残る現状は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社は、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応を実施してまいります。

(1) 取引金融機関に対する融資残高維持と借入金の返済期日の延長の協力要請

取引金融機関とは、複数回のバンクミーティングや個別の交渉を通じて、短期借入金の借換えによる融資残高の維持や、長期借入金の返済期限延長の要請を続けております。直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定を行い、取引金融機関に説明の上、第54期（2023年12月期）の有価証券報告書の提出後においても引き続き協議を続けてまいります。

(2) 取引先からの融資による資金調達

取引金融機関からの融資残高の維持に加え、運転資金残高への懸念に対応するため、当社の取引先2社と資金借入（2社合わせて総額15億円）の交渉を進めております。両社とは2024年6月中の金銭消費貸借契約の締結及び同月内の融資の実行に向けて協議を進めてまいります。

(3) 再発防止策の着実な実行

当社は、2024年6月12日、当社取締役会にて、特別調査委員会の報告内容やガバナンス委員会の答申内容を踏まえ策定した再発防止策の概要を決議し、開示しております。取引金融機関との取引の正常化に向け、今後、再発防止策を着実に実行し、実効的なガバナンスの構築及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、信頼回復を図ってまいります。

以上の施策をもって、当社の事業運営のために必要となる運転資金残高の確実な確保及び維持を図ってまいります。取引金融機関及び取引先2社とは依然協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(特別調査費用及び過年度決算訂正関連費用)

当社代表取締役社長（当時）の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会（2024年4月12日に調査報告書を受領）による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用が発生しております。

当該調査費用及び過年度決算訂正関連費用1,179,767千円のうち、2024年12月期第1四半期（連結）会計期間に発生した532,593千円を特別損失として計上する予定です。残額647,173千円は2024年12月期第2四半期（連結）会計期間に特別損失として計上する予定です。